

四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 平成21年3月21日
至 平成21年6月20日

株式会社 安川電機

(E01741)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
[四半期レビュー報告書]	25

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月3日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 利島 康司
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京総務部広報グループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 6月20日	自平成20年 3月21日 至平成21年 3月20日
売上高(百万円)	46,350	350,249
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△4,970	20,024
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△4,775	6,892
純資産額(百万円)	96,244	102,421
総資産額(百万円)	233,803	249,111
1株当たり純資産額(円)	362.32	385.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△)(円)	△18.97	27.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	39.0	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△6,221	12,485
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,345	△10,687
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,202	△2,061
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,576	10,629
従業員数(人)	8,468	8,463

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月20日現在

従業員数（人）	8,468 [3,976]
---------	---------------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第1四半期連結会計期間の平均人員を、[]内に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月20日現在

従業員数（人）	2,865 [237]
---------	-------------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第1四半期連結会計期間の平均人員を、[]内に記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「3. 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「3. 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績

① 概況

当第1四半期における経営環境は、前期後半からの全世界的かつ深刻な景気後退により、当社グループの主要顧客である自動車業界、液晶業界及び半導体・電子部品業界等の設備投資抑制、在庫調整の影響を受け、かつてないほど厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境に打ち勝つべく、当社グループは以下のような施策に取り組んでまいりました。

- ・トップが先頭に立った全員営業による受注の拡大
- ・厳しい環境に打ち勝つ新商品の発掘
- ・あらゆるコスト、経費削減活動の実施

さらに中期的には、当期からスタートいたしました中期経営計画“Challenge 100”に基づき、地球規模の課題解決に貢献できる事業領域として「ロボティクス ヒューマンアシスト」と「環境エネルギー」の2つの領域に注力しております。

受注の動向につきましては、モーションコントロールセグメントを中心に需要回復の兆しを見せ始めてはおりますが、そのスピードは依然として鈍く、本格的な回復に至るには、今しばらくの期間を要するものと想定しております。

これらの結果、当社グループの当第1四半期業績は、売上高463億50百万円、営業損失46億12百万円、経常損失49億70百万円、四半期純損失47億75百万円となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況は次のとおりです。

〔モーションコントロール〕

ACサーボ・コントローラは、アジア向けでやや回復の兆しがあるものの、総じて投資抑制に伴い、受注が低迷いたしました。

インバータは、中国向けが比較的堅調に推移しましたが、その他は総じて低調に推移しました。

この結果、セグメント全体では受注高83億17百万円（当社単独ベース）、生産高61億4百万円（当社単独ベース）、売上高214億42百万円、営業損失18億79百万円となりました。

〔ロボット〕

自動車業界、液晶業界及び半導体製造装置業界向けのいずれも、投資抑制の影響を大きく受け、低調に推移しました。

この結果、セグメント全体では受注高47億71百万円（当社単独ベース）、生産高36億17百万円（当社単独ベース）、売上高133億32百万円、営業損失23億82百万円となりました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼業界向を中心として、比較的堅調に推移しました。

この結果、セグメント全体では受注高45億54百万円（当社単独ベース）、生産高31億73百万円（当社単独ベース）、売上高75億40百万円、営業利益2億87百万円となりました。

〔情報〕

情報関連設備投資の減少の影響により、需要が低迷いたしました。

この結果、セグメント全体では売上高27億48百万円、営業損失6億76百万円となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高12億86百万円、営業損失18百万円となりました。

③ 所在地別セグメントの状況

当社グループは、所在地別セグメントについて、地理的近接度により、日本、米州、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高257億82百万円、営業損失68億45百万円となりました。

米州では、売上高74億26百万円、営業利益1億7百万円となりました。

欧州では、売上高60億48百万円、営業損失2億17百万円となりました。

アジアでは、売上高70億92百万円、営業利益3億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29億46百万円増加し、135億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億21百万円の支出となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失72億26百万円、仕入債務の減少213億56百万円、売上債権の減少182億74百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億45百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出15億69百万円、投資有価証券等の取得による支出5億2百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、85億66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、112億2百万円の収入となりました。これは、主として長期借入金による調達101億円、短期借入金の増加32億81百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主や当社の取引先や従業員等当社の利害関係者においても重要な事項でありますため、当社といたしましては基本方針の策定について検討を行っており、今後も検討を継続してまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期は、新中期経営計画“Challenge 100”の初年度にあたり、既存事業での市場対応力強化と新規事業創造のための研究開発活動を進めています。ご好評をいただいているサーボドライブやインバータドライブにおける新シリーズの製品拡充開発を進めるとともに、少子高齢化の加速、環境・エネルギー問題の深刻化などの課題に対して、省エネ機器や、人と共存して働く各種サービスロボットなど、次世代を担う製品技術開発を進めています。

当期の研究開発費は20億74百万円であり、各分野におけるその状況は以下のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、ACサーボΣ-Vシリーズの拡充や高速モーションフィールドネットワークMECHATROLINK-III対応の製品など、最適なメカトロソリューションを提供するための製品開発を進めています。

インバータドライブでは、安川インバータ1000シリーズの製品拡充や市場対応向け製品充実に取り組んでいます。

当分野の研究開発費は8億2百万円です。

〔ロボット分野〕

溶接分野では、溶接品質向上のための機能開発や用途、設置環境に最適化したロボットソリューションの開発、汎用用途の新世代ロボット分野では、製造業における組立て・部品配膳や、非製造業における福祉介護分野のパワーアシストなどの幅広いニーズへの対応を可能とする7軸単腕ロボットや15軸双腕ロボットのラインナップ増強、用途最適化開発を進めています。

サービスロボットの分野では、接客や軽作業などの用途に実証機の開発や各種機能開発に取り組んでいます。当分野の研究開発費は4億74百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

当分野では、生産能力の増強や品質向上を目指した設備の増強更新が進んでいます。お客様の各種ご要望にお応えするため、高性能・高機能と高収納を実現した低圧のシステムインバータドライブ装置「FS Drive-LV1H」の製品ラインナップ及び機能拡張開発に取り組んでいます。また、高性能・高機能を実現したシステムコントローラ「ControlPack CP-F3000」の更なる高機能拡張開発を進めています。

当分野の研究開発費は85百万円です。

〔情報分野〕

当分野では、通学や外出時における児童からの警報通知機能等を組み込んだ携帯端末の開発や、アプライアンスサーバNetSHAKERシリーズの機能拡充の開発を進めています。

また、情報端末向けに、USBメモリで広まるウィルスへの対策としてハード面からウィルス防御機能を支援させた汎用USBポート（USBセーフティアダプタ）の製品化に取り組んでいます。

当分野の研究開発費は1億56百万円です。

〔研究開発分野〕

当分野では、「ヒューマン&エコメカトロニクス創造」をコンセプトに、ロボット、サーボドライブ、インバータドライブなどの次世代技術開発や、少子高齢化の加速、環境・エネルギー問題の深刻化などの課題の解決に向けた技術開発を進めました。その成果の一つとして、ハイブリッド電気自動車（以下、HEV）用にモータ、ジェネレータ、パワーコントロールユニットからなるモータドライブシステムを、マツダ株式会社様と共同で開発しました。当社は、長年培ってきたモータドライブ技術を活かし、高出力でかつ高効率なHEV用モータドライブシステムを実現しました。

当分野の研究開発費は5億55百万円です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月21日～ 平成21年6月20日	—	252,331	—	23,062	—	18,491

(5)【大株主の状況】

- 1 当第1四半期連結会計期間において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成21年4月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有割 合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー (Marathon Asset Management LLP)	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セント マーティンズ・レーン5、オリオン・ ハウス (Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK)	12,985,860	5.15

2 当第1四半期連結会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者から平成21年5月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,473,856	3.75
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,826,000	1.52

3 フィデリティ投信株式会社から平成21年6月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	22,729,000	9.01

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成21年6月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 719,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,026,000	250,026	—
単元未満株式	普通株式 1,228,938	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938	—	—
総株主の議決権	—	250,026	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式443株、相互保有株式として西戸崎開発株500株、末松九機株646株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成21年6月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
榊安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	358,000	—	358,000	0.14
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	78,000	382,000	0.15
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	125,000	141,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	74,000	92,000	0.04
五楽工業(株)	福岡県中間市上底井野通ヶ浦299	25,000	41,000	66,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	—	38,000	0.02
計	—	759,000	318,000	1,077,000	0.43

(注) 他人名義所有分の名義はすべて取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:埼玉県入間市上藤沢480)となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	516	523	691
最低(円)	431	454	497

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。各月1日から末日までの間の最高・最低株価を表示しております。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,741	10,794
受取手形及び売掛金	66,382	88,136
商品及び製品	35,358	37,365
仕掛品	6,844	6,353
原材料及び貯蔵品	8,986	10,985
その他	24,268	16,478
貸倒引当金	△1,409	△1,041
流動資産合計	154,172	169,073
固定資産		
有形固定資産	※1 39,838	※1 39,871
無形固定資産	5,340	6,824
投資その他の資産		
その他	35,722	34,464
貸倒引当金	△1,271	△1,122
投資その他の資産合計	34,451	33,341
固定資産合計	79,630	80,037
資産合計	233,803	249,111

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,809	54,252
短期借入金	32,198	27,609
役員賞与引当金	8	60
その他	23,980	26,025
流動負債合計	89,996	107,948
固定負債		
長期借入金	14,088	5,285
退職給付引当金	32,023	32,034
役員退職慰労引当金	228	266
その他	1,221	1,155
固定負債合計	47,561	38,741
負債合計	137,558	146,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,681	18,681
利益剰余金	52,829	60,983
自己株式	△360	△357
株主資本合計	94,212	102,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	△113
繰延ヘッジ損益	△31	△67
為替換算調整勘定	△4,089	△5,119
評価・換算差額等合計	△3,005	△5,301
少数株主持分	5,037	5,353
純資産合計	96,244	102,421
負債純資産合計	233,803	249,111

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)
売上高	46,350
売上原価	36,255
売上総利益	10,095
販売費及び一般管理費	※ 14,708
営業損失(△)	△4,612
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	24
デリバティブ評価益	63
その他	115
営業外収益合計	226
営業外費用	
支払利息	193
持分法による投資損失	212
その他	177
営業外費用合計	583
経常損失(△)	△4,970
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	69
たな卸資産評価損	2,138
その他	48
特別損失合計	2,256
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,226
法人税、住民税及び事業税	195
過年度未払法人税等戻入額	△139
法人税等調整額	△2,278
法人税等合計	△2,223
少数株主損失(△)	△227
四半期純損失(△)	△4,775

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月21日
 至 平成21年6月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,226
減価償却費	1,910
たな卸資産評価損	2,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	488
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37
固定資産除売却損益(△は益)	68
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	193
売上債権の増減額(△は増加)	18,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,356
未払金の増減額(△は減少)	△435
その他	△1,128
小計	△4,995
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△193
法人税等の支払額	△1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,569
有形及び無形固定資産の売却による収入	26
投資有価証券の取得による支出	△502
その他	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,281
長期借入れによる収入	10,100
長期借入金の返済による支出	△460
配当金の支払額	△1,637
少数株主への配当金の支払額	△78
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,859
現金及び現金同等物の期首残高	10,629
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,576

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)ワイディー・メカトロソリューションズ及びYaskawa Europe Technology Ltd. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 65社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、煙台首鋼磁性材料股份有限公司は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 15社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び製品のうち注文品並びに仕掛品については、個別法による原価法、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、半期総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品及び製品のうち注文品並びに仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ250百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,389百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)</p>
	<p>また、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、従来、半期総平均法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。この変更は、製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、期間損益計算をより適正に行うためであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首利益剰余金が1,330百万円減少しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上しております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ176百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末 (平成21年3月20日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、68,614百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、240百万円であります。</p> <p>4 _____</p>	従業員	127百万円	その他4社	978百万円	計	1,106百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、67,460百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2社</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、189百万円であります。</p> <p>4 手形信託受益権譲渡高は、3,962百万円であります。</p>	従業員	130百万円	その他2社	252百万円	計	383百万円
従業員	127百万円												
その他4社	978百万円												
計	1,106百万円												
従業員	130百万円												
その他2社	252百万円												
計	383百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)						
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table>	給料手当	6,680百万円	退職給付費用	839百万円	貸倒引当金繰入額	542百万円
給料手当	6,680百万円					
退職給付費用	839百万円					
貸倒引当金繰入額	542百万円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,741	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165	現金及び現金同等物	13,576
現金及び預金勘定	13,741					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165					
現金及び現金同等物	13,576					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 252,331千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 601千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,637	6.5	平成21年3月20日	平成21年6月19日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首利益剰余金が1,330百万円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	21,442	13,332	7,540	2,748	1,286	46,350	—	46,350
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,066	100	338	321	946	2,773	△2,773	—
計	22,508	13,433	7,879	3,069	2,232	49,123	△2,773	46,350
営業利益又は営業損失(△)	△1,879	△2,382	287	△676	△18	△4,670	57	△4,612

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| モーションコントロール事業 | ・・・ ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等 |
| ロボット事業 | ・・・ アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等 |
| システムエンジニアリング事業 | ・・・ 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等 |
| 情報事業 | ・・・ フロッピーディスクドライブ、情報処理ソフト等 |
| その他の事業 | ・・・ 物流サービス、人材派遣等 |

2 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、「システムエンジニアリング」で6百万円減少し、営業損失が、「モーションコントロール」で195百万円、「ロボット」で47百万円、「情報」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。

3 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、「システムエンジニアリング」で17百万円減少し、営業損失が、「モーションコントロール」で129百万円、「ロボット」で28百万円、「情報」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,782	7,426	6,048	7,092	46,350	—	46,350
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,564	95	19	510	5,190	△5,190	—
計	30,347	7,522	6,068	7,603	51,541	△5,190	46,350
営業利益又は営業損失(△)	△6,845	107	△217	399	△6,556	1,943	△4,612

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

3 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が「日本」で250百万円増加しております。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が「日本」で176百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年6月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,520	5,975	10,568	215	24,279
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	46,350
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16	13	23	0	52

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4)その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末 (平成21年3月20日)
1株当たり純資産額 362.32円	1株当たり純資産額 385.60円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
1株当たり四半期純損失金額 18.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
四半期純損失(百万円)	4,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	4,775
期中平均株式数(千株)	251,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成21年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。